

平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月15日
東

上場会社名 株式会社白鳩 上場取引所
 コード番号 3192 URL <http://www.shirohato.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池上勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 服部理基 (TEL) 075-693-4609
 定時株主総会開催予定日 平成26年11月27日 配当支払開始予定日 平成26年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年8月期の業績 (平成25年9月1日～平成26年8月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年8月期	3,596	21.8	159	28.2	124	5.4	74	8.9
25年8月期	2,953	—	124	—	118	—	68	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年8月期	21.79	21.37	17.1	6.2	4.4
25年8月期	21.33	—	30.4	6.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 26年8月期 ー百万円 25年8月期 ー百万円

- (注) 1 平成25年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成25年8月期末時点においては当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載していません。
- 2 当社は平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
- 3 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、平成26年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成26年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年8月期	1,991	611	30.7	161.14
25年8月期	2,005	258	12.9	80.93

(参考) 自己資本 26年8月期 611百万円 25年8月期 258百万円

- (注) 1 当社は平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年8月期	175	△29	△194	156
25年8月期	94	△40	△88	204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年8月期	—	0.00	—	6.00	6.00	22	27.5	5.0
27年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 2 平成26年8月期の期末配当金6円00銭には、東証JASDAQ上場記念配当5円00銭が含まれております。
 3 平成27年8月期の配当予想については、現在未定です。

3. 平成27年8月期の業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	4,355	21.1	262	64.7	250	101.3	160	116.2	42.35

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年8月期	3,794,900 株	25年8月期	3,200,000 株
	26年8月期	— 株	25年8月期	— 株
② 期末自己株式数	26年8月期	— 株	25年8月期	— 株
	26年8月期	— 株	25年8月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年8月期	3,412,230 株	25年8月期	3,200,000 株
	26年8月期	— 株	25年8月期	— 株

（注）1 当社は平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果により、雇用情勢や所得環境が改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調となりましたが、新興国経済の成長鈍化や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部に見られる等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社におきましては、事業が単一セグメントのシンプルなビジネスモデルであるため、顧客満足度の向上を追求することが最も重要な営業施策であると考え、新規取扱ブランドとしてCalvin Kleinを追加するなど引き続き品揃えの拡充を行う一方、リピート顧客数の向上を目的としてCRMを強化してまいりました。

また、ロジスティック部門におきましては、発送の早期化やお客様の利便性の向上を図るべく、継続して改善を行うとともに、越境Eコマース（海外のEコマース消費者に向け日本から商品を販売・発送すること）へ迅速に対応するため、海外出荷システムの構築を行ってまいりました。

併せて、自社及びインターネットショッピングモールの運営するグローバルサイトにおける出品点数の増加に注力するなど、海外事業戦略につきましても継続して推進してまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,596,473千円（前事業年度比21.8%増）、営業利益は159,300千円（前事業年度比28.2%増）、経常利益は124,501千円（前事業年度比5.4%増）、当期純利益は74,353千円（前事業年度比8.9%増）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、消費税増税への警戒心による購買意欲の減退や海外景気の下振れリスク等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

一方で、当社を取り巻く環境は、競合他社との価格競争が年々激化しておりますので、サービスの差別化を推進することにより顧客から選ばれる企業としての地位を獲得するとともに、シェアの拡大を図り、また、更なる業務効率の向上による事業体質の強化を行うことが課題となっております。

こうした課題に対応するため、商品戦略として国内外の有名ブランド、注目ブランドとの新規取引を実現することにより、品揃えの強化・拡充を図る一方、一定の利益率を維持するために、ナショナルブランドのみに依存せず、OEM（コラボレーション）商品の更なる拡販を目指してまいります。加えて、東アジアを中心とした海外販売戦略をさらに推し進めるほか、サービス戦略として更なる自社ロジスティックのキャパシティ強化等、改善を図ってまいります。

以上の結果、平成27年8月期の業績につきましては、売上高4,355百万円、営業利益262百万円、経常利益250百万円、当期純利益160百万円を見込んでおります。

なお、平成27年8月期第2四半期累計期間の業績予想につきましては開示を控えております。これは、年間で業績管理を行っているためであり通期業績予想のみを開示しております。当社は、Eコマース（インターネット通販）事業を営んでおり、事業の特性上、出店しておりますインターネットショッピングモールの行うイベントの時期等により、販売計画に影響を受けやすい傾向にあります。このため、平成27年8月期第2四半期累計期間の業績予想を公表することが株主・投資家の皆様の合理的な投資判断の形成に有用とはいえないため、当該業績予想の開示は控えさせていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

(資産)

当事業年度末の資産合計は、1,991,498千円(前事業年度末は2,005,020千円)となり、13,521千円の減少となりました。

流動資産は1,080,547千円(前事業年度末は1,058,054千円)となり、22,493千円の増加となりました。その主な要因は、商品の増加(前事業年度末より96,395千円の増加)、現金及び預金の減少(前事業年度末より49,820千円の減少)及び売掛金の減少(前事業年度末より20,107千円の減少)によるものであります。

固定資産は910,950千円(前事業年度末は946,965千円)となり、36,014千円の減少となりました。その主な要因は、減価償却による建物(純額)の減少(前事業年度末より23,438千円の減少)及びソフトウェアの減少(前事業年度末より8,119千円の減少)によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、1,379,990千円(前事業年度末は1,746,031千円)となり、366,041千円の減少となりました。

流動負債は596,022千円(前事業年度末は902,124千円)となり、306,102千円の減少となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少(前事業年度末より400,000千円の減少)及び買掛金の増加(前事業年度末より103,704千円の増加)によるものであります。

固定負債は783,967千円(前事業年度末は843,907千円)となり、59,939千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少(前事業年度末より53,333千円の減少)によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産合計は611,508千円(前事業年度末は258,988千円)となり、352,519千円の増加となりました。その主な要因は、新規上場による公募増資及び新株予約権の権利行使による新株発行により資本金が139,083千円、資本剰余金が139,083千円増加したこと、また、利益剰余金の増加(前事業年度末より74,353千円の増加)によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ48,320千円減少し、156,058千円(前事業年度比23.6%減)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは175,343千円の増加(前事業年度は94,076千円の増加)となりました。

その主な要因は、税引前当期純利益124,501千円、減価償却費61,938千円を計上したこと及びたな卸資産の増加97,515千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは29,321千円減少(前事業年度は40,456千円の減少)となりました。

その主な要因は、システム開発や改良等の無形固定資産の取得による支出11,395千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは194,342千円の減少(前事業年度は88,226千円の減少)となりました。

その主な要因は、株式の発行による収入271,871千円によるもの及び長期借入金の返済による支出453,333千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年8月期	平成26年8月期
自己資本比率	12.9	30.7
時価ベースの自己資本比率	—	111.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.8	4.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.9	14.9

自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は発行済株式総数をベースに計算しております。

2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。

4 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ市場に上場したため、平成25年8月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、Eコマース業界に進出以降、内部留保の充実を重視し、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えてまいりました。そのため、配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元は重要課題のひとつとして位置づけております。今後は、必要な内部留保を確保しつつ、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、継続的かつ安定的な配当実施を目指すことを基本方針として配当を実施できるよう検討してまいります。

上記の方針に鑑み、財政状態等を総合的に勘案し慎重に検討させていただいた結果、当期の期末配当金は普通配当として1株当たり1円、JASDAQ上場記念配当として1株当たり5円とし、この結果、平成26年8月期の年間配当金は6円となります。当期の期末配当金につきましては、平成26年11月27日開催予定の定時株主総会に付議する予定であります。

なお、次期の配当につきましては、業績及び財政状態等を総合的に勘案しながら、配当の実施を検討してまいりますが、現時点において配当の可能性及びその実施時期等については未定であります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は企業理念として、【「わくわく」「ドキドキ」感動するインナーライフっていいね!】を掲げており、顧客の感動を企業活動の原点としております。

行動指針においても、SCSQ=迅速 (Speed) 丁寧 (Courtesy) 感動 (Surprise) 良品 (Quality) を常に心がけ、全社員一丸となり、顧客の感動を追求してまいります。

また、企業が果たすべき社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンス体制の強化とコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業活動の成果を示す売上高、営業利益、経常利益を重視しており、平成27年8月期の売上高は4,355百万円、営業利益は262百万円、経常利益は250百万円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的経営計画の基本方針として、「東アジアNo.1の感動創造型企業への挑戦」を掲げており、感動するインナーライフを提供するために、日本国内に留まらずグローバルな視野で、顧客から選ばれるサービスを期待以上の価値と共に提供すべく取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の日本経済は、景気の回復基調が続くことが期待されるものの、消費税増税への警戒心による購買意欲の減退や海外景気の下振れリスク等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続くものと予測されます。

一方で、当社を取り巻く環境は、競合他社との価格競争が年々激化しておりますので、サービスの差別化を推進することにより顧客から選ばれる企業としての地位を獲得するとともに、シェアの拡大を図り、また、更なる業務効率の向上による事業体質の強化を行うことが課題となっております。

こうした課題に対応するため、商品戦略として国内外の有名ブランド、注目ブランドとの新規取引を実現することにより、品揃えの強化・拡充を図る一方、一定の利益率を維持するために、ナショナルブランドのみに依存せず、OEM(コラボレーション)商品の更なる拡販を目指してまいります。加えて、東アジアを中心とした海外販売戦略をさらに推し進めるほか、サービス戦略として更なる自社ロジスティックのキャパシティ強化等、改善を図ってまいります。

また、組織戦略として従業員への教育に注力し、経営体制を人的側面から強化するとともに、優秀な人材を確保するため、より働きやすい就業・職場環境を整備することにも努めてまいります。このような方針のもと、以下のような点に取り組んでまいります。

① 取扱いブランドの開拓、品揃えの強化

当社の現状の取引メーカーでは扱っていないブランドが多数ございます。今後、インポートブランドをはじめ、国内有名ブランド、注目ブランドとの新規取引を実現することにより、品揃えの強化・拡充による売上高のアップを目指してまいります。

一方、ナショナルブランドを他社より安い価格で提供することは、一定の集客力に支えられ、他ブランドの合わせ買いも期待できますが利益率は低下するため、一定の利益率を維持するために、ナショナルブランドのみに依存せず、OEM(コラボレーション)商品の売上構成比の向上を目指します。

また、ここ数年メンズの機能性インナーは市場が拡大し、定番商品としての位置を占めるに至りました。現在は、頭打ちな状況が続いておりますが、価格にこだわらない顧客層があるのも事実でありますので、更なる拡販を目指してまいります。ジュニア、ビッグサイズ、こだわり素材商品といったニッチカテゴリーの市場規模も大きくなくとも一定の需要があるため、在庫を積み上げない手法での参入を試行してまいります。

② 海外事業戦略の強化

これからの国内市場を予測した場合、少子高齢化による人口減により、国内需要の大きな拡大は期待できません。EC化率の伸張によるマーケットの拡大は予測できますが、当社の事業戦略はそのマーケット内でのシェア獲得のみとなってしまいます。新たな事業戦略を考えるならば、海外市場へターゲットを向ける必要があり、特に成長著しい中国を中心とする東アジア市場が、そのターゲットとなります。幸い、当社が扱っている商品

はアジア人体型の規格であるため、その親和性は高いと考えております。

今後の東アジアのEコマース市場の成長により、当社が海外事業戦略として、現在、楽天のグローバルサイトや「天猫国際」(Tmall.hk)(中国)への出店等にて取り組んでいる越境Eコマース(海外のEコマース消費者に向け日本から商品を販売・発送すること)が更に伸張する可能性があります。特に「天猫国際」(Tmall.hk)(中国)とは、APIによるデータ連携を独自に開発中で、スムーズな海外向け商品発送が可能となり、海外事業の拡大へと繋がると考えております。当社では越境Eコマースの売上高が直近にて増加しており、今後の重要な事業戦略と考えて取り組んでまいります。

また、現地事業者に対抗する価格競争力を得るためには、海外現地での仕入れ、販売も必要となりますので、併せて、取り組んでまいります。

③ インナーウェアEコマースに対する障壁排除

Eコマースにおいては、通常、消費者が購入する際に手にとって商品を直接触ることができない障壁があります。インナーウェアにおきましては、特にサイズが多岐に渡ることや、同じサイズでも製造メーカーによって若干の違いがあるため、いかに消費者に最適な商品を提供できるかが重要なポイントとなります。また、商品の素材や肌触りにつきましても同様であります。このような課題に向け、当社は自社サイト(本店サイト)において、3Dによる360度画像を掲載するなど、更なる顧客満足度の向上を目指したサイトの構築を進めていく方針でございます。

④ 自社ロジスティックの更なる精緻化

現在の配送センターでは、マテハンシステム(自動制御ロジスティックシステム)の導入や精緻な在庫管理に努めることで、出荷能力の拡大が可能となりました。しかし、今後の業績の拡大や利益体質の強化を実現する上で、更なるロジスティックの効率化が必要不可欠となります。しかしながら現在、出荷能力の拡大に伴うロジスティックに携わる人数の大幅な増加は見込んでおらず、今後は、徹底した効率化とスピード化を実現するために、費用対効果に見合った物流投資を行っていく方針でございます。

⑤ 徹底した差別化戦略

年々激化する、大手インターネットショッピングモール間によるシェア獲得競争や、大手Eコマース事業者による企業買収などにより、ますますEコマース事業者は淘汰されていくことが予想されます。特にインターネットショッピングモールへの依存度が高い事業者は、このような競争の煽りを受け、経営体質の脆弱化に繋がる恐れがないとも限りません。一方で、圧倒的な集客力を有するインターネットショッピングモールの存在は軽視することができず、適度な距離感での事業運営が必要であると考えます。

以上のことから、当社は、特定のインターネットショッピングモールへの依存の軽減と、顧客からより選ばれるインナーウェア専門店となるために、自社サイト(本店サイト)について徹底した差別化を行ってまいります。

⑥ 「感動創造型組織」の醸成

企業の持続的な成長を実現するために、人材の教育、育成はとても重要な経営課題であると考えております。内部統制機能を基本とした、自立性を尊重した円滑なコミュニケーションによるチームワーク力の優れた組織体制を基盤に、常に顧客感動を中心に置き、業務、経営理念、行動指針、自己目標が連動した、顧客から選ばれる「感動創造型組織」の確立を目指し、コンプライアンス意識の醸成、コーポレート・ガバナンスの向上も図りながら、経営体制を人的側面から強化してまいります。また、当社は女性従業員が圧倒的に多い職場であるため、育児・介護休業等、女性が働きやすい職場にするための制度を積極的に導入し、より働きやすい職場環境の整備に努める方針でございます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,879	156,058
売掛金	292,133	272,026
商品	485,739	582,135
貯蔵品	12,182	13,302
前渡金	720	388
前払費用	8,470	7,536
繰延税金資産	33,392	26,931
未収入金	22,813	22,467
その他	321	2,684
貸倒引当金	△3,599	△2,983
流動資産合計	1,058,054	1,080,547
固定資産		
有形固定資産		
建物	464,669	464,669
減価償却累計額	△50,633	△74,071
建物(純額)	414,036	390,597
構築物	17,244	17,244
減価償却累計額	△5,242	△7,361
構築物(純額)	12,001	9,882
機械及び装置	3,446	3,446
減価償却累計額	△1,607	△1,984
機械及び装置(純額)	1,838	1,462
車両運搬具	1,720	—
減価償却累計額	△1,719	—
車両運搬具(純額)	0	—
工具、器具及び備品	45,561	51,504
減価償却累計額	△31,171	△37,689
工具、器具及び備品(純額)	14,389	13,814
土地	394,082	394,082
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	△15,760	△19,284
リース資産(純額)	23,980	20,457
有形固定資産合計	860,330	830,297
無形固定資産		
ソフトウェア	42,490	34,371
ソフトウェア仮勘定	7,560	—
リース資産	748	—
無形固定資産合計	50,799	34,371

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
投資その他の資産		
保険積立金	20,335	30,503
従業員に対する長期貸付金	—	2,945
出資金	813	813
差入保証金	5,047	5,187
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	9,955	2,624
長期前払費用	590	306
繰延税金資産	1,151	—
貸倒引当金	△7,887	△1,928
投資その他の資産合計	35,836	46,282
固定資産合計	946,965	910,950
資産合計	2,005,020	1,991,498
負債の部		
流動負債		
支払手形	102,875	116,532
買掛金	120,691	224,395
1年内返済予定の長期借入金	453,333	53,333
リース債務	6,338	4,058
未払金	87,521	98,131
未払費用	23,587	27,552
未払法人税等	55,279	18,191
未払消費税等	22,938	15,151
預り金	7,327	9,137
賞与引当金	16,934	21,978
返品調整引当金	534	357
ポイント引当金	2,719	3,739
その他	2,044	3,463
流動負債合計	902,124	596,022
固定負債		
長期借入金	693,333	640,000
リース債務	17,217	13,158
長期未払金	27,687	21,052
役員退職慰労引当金	104,898	108,921
資産除去債務	770	780
繰延税金負債	—	55
固定負債合計	843,907	783,967
負債合計	1,746,031	1,379,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当事業年度 (平成26年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,000	269,083
資本剰余金		
資本準備金	120,000	259,083
資本剰余金合計	120,000	259,083
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,488	81,842
利益剰余金合計	8,988	83,342
株主資本合計	258,988	611,508
純資産合計	258,988	611,508
負債純資産合計	2,005,020	1,991,498

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
売上高	2,953,606	3,596,473
売上原価		
商品期首たな卸高	407,639	485,739
当期商品仕入高	1,767,853	2,190,445
合計	2,175,493	2,676,184
商品期末たな卸高	485,739	582,135
商品売上原価	1,689,753	2,094,049
売上総利益	1,263,853	1,502,423
返品調整引当金繰入額	76	—
返品調整引当金戻入額	—	176
差引売上総利益	1,263,776	1,502,600
販売費及び一般管理費	1,139,468	1,343,299
営業利益	124,307	159,300
営業外収益		
受取利息	8	25
受取配当金	33	33
債務勘定整理益	3,193	307
協賛金収入	1,500	1,214
補助金収入	1,447	—
助成金収入	254	620
雑収入	2,264	831
営業外収益合計	8,700	3,032
営業外費用		
支払利息	13,754	10,983
株式公開費用	—	16,700
株式交付費	—	6,294
コミットメントフィー	—	2,857
雑損失	1,110	996
営業外費用合計	14,864	37,831
経常利益	118,144	124,501
税引前当期純利益	118,144	124,501
法人税、住民税及び事業税	55,543	42,479
法人税等調整額	△5,657	7,668
法人税等合計	49,885	50,147
当期純利益	68,258	74,353

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	130,000	120,000	120,000	1,500	△60,770	△59,270	190,729	190,729
当期変動額								
当期純利益又は 当期純損失(△)					68,258	68,258	68,258	68,258
当期変動額合計	—	—	—	—	68,258	68,258	68,258	68,258
当期末残高	130,000	120,000	120,000	1,500	7,488	8,988	258,988	258,988

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	130,000	120,000	120,000	1,500	7,488	8,988	258,988	258,988
当期変動額								
新株の発行	139,083	139,083	139,083				278,166	278,166
当期純利益又は 当期純損失(△)					74,353	74,353	74,353	74,353
当期変動額合計	139,083	139,083	139,083	—	74,353	74,353	352,519	352,519
当期末残高	269,083	259,083	259,083	1,500	81,842	83,342	611,508	611,508

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	118,144	124,501
減価償却費	66,186	61,938
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,410	△6,575
受取利息及び受取配当金	△41	△58
支払利息	13,754	10,983
売上債権の増減額 (△は増加)	△46,336	26,402
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△83,992	△97,515
仕入債務の増減額 (△は減少)	356	117,693
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,651	5,043
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,659	4,022
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,275	1,020
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	76	△176
その他	39,422	19,642
小計	113,016	266,920
利息及び配当金の受取額	64	58
利息の支払額	△13,626	△11,770
法人税等の支払額	△5,377	△79,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,076	175,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,339	△5,942
無形固定資産の取得による支出	△20,780	△11,395
資産除去債務の履行による支出	△897	-
保険積立金の積立による支出	△10,167	△10,167
その他	3,728	△1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40,456	△29,321
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△53,333	△453,333
短期借入金の増減額 (△は減少)	△120,000	-
リース債務の返済による支出	△8,441	△6,338
割賦債務の返済による支出	△6,452	△6,542
株式の発行による収入	-	271,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	△88,226	△194,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,606	△48,320
現金及び現金同等物の期首残高	238,985	204,379
現金及び現金同等物の期末残高	204,379	156,058

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)		当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	
1株当たり純資産額	80円93銭	1株当たり純資産額	161円14銭
1株当たり当期純利益金額	21円33銭	1株当たり当期純利益金額	21円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	21円37銭

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。当社は平成26年4月23日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場したため、平成26年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成26年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 2 当社は平成25年11月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日)	当事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	68,258	74,353
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	68,258	74,353
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,200,000	3,412,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	67,438
(うち新株予約権) (株)	—	67,438
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権166個(普通株式166株)、第2回新株予約権909個(普通株式909株)、第3回新株予約権520個(普通株式520株)。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。